

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本ケミカルリサーチ株式会社

(E00973)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【継続企業の前提に関する事項】	13
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	13
【会計方針の変更等】	13
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	13

【追加情報】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 芦田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萬谷 哲志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萬谷 哲志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	9,696,670	10,071,708	12,845,064
経常利益 (千円)	923,911	741,896	1,005,459
四半期(当期)純利益 (千円)	530,028	363,631	633,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	394,567	571,389	664,437
純資産額 (千円)	22,756,708	22,878,076	22,633,160
総資産額 (千円)	29,488,296	30,612,491	28,967,345
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.46	11.46	19.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.41	11.42	19.69
自己資本比率 (%)	76.9	74.3	77.8

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.39	4.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、昨年4月に業界平均6%の薬価引き下げが実施されたなか、当社グループにおきましては積極的な販促活動を展開してまいりました。主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」については、昨年7月の専用新型電動式注入器「グロウジェクター2」の発売および8月の「子宮内発育遅延性低身長症」効能追加の承認取得に合わせて重点的なプロモーションを展開いたしました。また、包括医療制度が実施されている透析医療分野において、診療報酬の引き下げに伴いより安価な薬剤への需要が一層高まったことを背景に、販売提携先であるキッセイ薬品工業株式会社とともにバイオ後続品である腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」を積極的にアピールしてまいりました。

研究開発面におきましては、ヒト間葉系幹細胞(MSC)を利用した細胞性医薬品の臨床第Ⅰ相試験を引き続き進展させ、昨年11月には症例エントリー数が目標数に到達いたしました。MSCは、技術導入元である米国オサイリス社が昨年5月にカナダで、6月にニュージーランドでそれぞれ販売承認を取得しており、日本においては当社が承認申請に向けて開発を進めております。また、昨年度より注力してまいりましたグローバル品質保証体制の構築が完了し、グラクソ・スミスクライン・グループとの提携品目であるライソゾーム病治療薬の治験薬製造を開始いたしました。

これらの結果、当社グループにおける売上高は、昨年4月の薬価引下げの影響を吸収し、主力製品である「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS注JCR」がともに販売数量を順調に伸長させたことにより、100億71百万円(前年同期比3億75百万円増)となりました。

利益面におきましては、契約金収入が3億円の減収となったことのほか、グローバル品質保証体制の構築費用および販売促進費用が増加したことにより、営業利益は7億22百万円(前年同期比2億48百万円減)、経常利益は7億41百万円(前年同期比1億82百万円減)、四半期純利益は3億63百万円(前年同期比1億66百万円減)となりました。なお、研究開発費は14億43百万円(前年同期比13百万円増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

医薬品事業

医薬品事業におきましては、主力製品である「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS注JCR」がともに販売数量を順調に伸長させたことにより、昨年4月の薬価引下げの影響を吸収して売上高はそれぞれ66億21百万円（前年同期比3億13百万円増）、17億39百万円（前年同期比6億70百万円増）となりました。このほかでは、尿由来製品群、抗がん剤原体および契約金収入が前年同期比で減収となりましたが、「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS注JCR」の増収が上回った結果、医薬品事業の売上高は97億18百万円（前年同期比3億2百万円増）となりました。セグメント利益（営業利益）は主として契約金収入が前年同期比で3億円の減収となった影響により7億2百万円（前年同期比2億34百万円減）となりました。

医療用・研究用機器事業

医療用・研究用機器事業におきましては、子会社である株式会社ファミリーヘルスレンタルが取り扱う乳児用呼吸モニター「ベビーセンス」および新生児聴覚スクリーニング装置「エコスクリーン」の販売が好調に推移した結果、売上高は3億53百万円（前年同期比72百万円増）となりました。セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同期比15百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は306億12百万円（前連結会計年度末比16億45百万円増）、負債合計は77億34百万円（前連結会計年度末比14億円増）、純資産合計は228億78百万円（前連結会計年度末比2億44百万円増）となりました。

流動資産は、売掛金、有価証券、未収入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16億38百万円増加して158億81百万円となりました。固定資産につきましては、長期前払費用が減少した一方、新原薬工場に関する建設仮勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6百万円増加して147億30百万円となりました。

流動負債は支払手形及び買掛金、未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億71百万円増加して53億92百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加して23億42百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いがあった一方で、四半期純利益の計上、その他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加して228億78百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.5ポイント下落して74.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,443,891千円（前年同期実績1,430,810千円）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,421,577	32,421,577	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	32,421,577	32,421,577		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		32,421,577		9,061,866		7,827,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,719,100	317,191	
単元未満株式	普通株式 11,877		
発行済株式総数	32,421,577		
総株主の議決権		317,191	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	690,600		690,600	2.13
計		690,600		690,600	2.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,961	1,204,838
受取手形及び売掛金	4,048,373	4,322,962
有価証券	3,200,992	3,918,811
商品及び製品	1,165,546	1,406,659
仕掛品	1,509,147	1,268,133
原材料及び貯蔵品	2,435,670	2,388,934
その他	1,023,659	1,378,273
貸倒引当金	6,545	6,927
流動資産合計	14,242,806	15,881,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,488,708	3,288,341
土地	3,602,773	3,602,773
その他(純額)	2,645,762	3,005,029
有形固定資産合計	9,737,244	9,896,144
無形固定資産		
	99,096	88,370
投資その他の資産		
投資有価証券	3,249,966	3,362,661
その他	1,845,768	1,592,468
貸倒引当金	207,537	208,837
投資その他の資産合計	4,888,198	4,746,291
固定資産合計	14,724,539	14,730,806
資産合計	28,967,345	30,612,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,438	704,836
短期借入金	1,973,200	2,174,400
未払法人税等	138,444	70,789
賞与引当金	271,194	166,535
役員賞与引当金	59,500	44,625
その他	1,749,107	2,230,818
流動負債合計	4,420,884	5,392,005
固定負債		
長期借入金	532,000	1,021,450
退職給付引当金	78,582	161,216
その他	1,302,719	1,159,743
固定負債合計	1,913,301	2,342,409
負債合計	6,334,185	7,734,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,779,635	10,777,658
利益剰余金	3,211,907	3,194,957
自己株式	586,759	564,862
株主資本合計	22,466,650	22,469,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,472	224,796
繰延ヘッジ損益	17,230	10,570
為替換算調整勘定	40,964	41,487
その他の包括利益累計額合計	69,206	276,853
新株予約権	96,966	131,153
少数株主持分	337	448
純資産合計	22,633,160	22,878,076
負債純資産合計	28,967,345	30,612,491

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,696,670	10,071,708
売上原価	3,077,738	3,517,513
売上総利益	6,618,931	6,554,195
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	5,647,328	5,831,317
営業利益	971,603	722,877
営業外収益		
受取利息	41,714	26,659
受取配当金	17,784	19,309
為替差益	-	4,140
その他	15,858	30,978
営業外収益合計	75,357	81,088
営業外費用		
支払利息	43,899	38,041
為替差損	1,331	-
持分法による投資損失	64,074	18,119
その他	13,744	5,908
営業外費用合計	123,050	62,069
経常利益	923,911	741,896
特別損失		
固定資産処分損	2,169	8,815
有価証券償還損	-	67,657
その他	600	3,119
特別損失合計	2,769	79,591
税金等調整前四半期純利益	921,141	662,304
法人税、住民税及び事業税	249,103	217,891
法人税等調整額	141,932	80,670
法人税等合計	391,036	298,562
少数株主損益調整前四半期純利益	530,105	363,742
少数株主利益	77	111
四半期純利益	530,028	363,631

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	530,105	363,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,698	179,323
繰延ヘッジ損益	12,587	27,801
為替換算調整勘定	6,252	522
その他の包括利益合計	135,537	207,647
四半期包括利益	394,567	571,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394,490	571,278
少数株主に係る四半期包括利益	77	111

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱バイオマトリックス研究所 298,000千円 また、上記以外に同社の金融機関からの借入金について、定期預金45,000千円を担保に供してあります。	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱バイオマトリックス研究所 398,000千円 また、上記以外に同社の金融機関からの借入金について、定期預金45,000千円を担保に供してあります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費 817,570千円	減価償却費 728,396千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	193,730	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	192,937	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	190,225	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	190,355	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,415,905	280,765	9,696,670	-	9,696,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	254,976	254,976	254,976	-
計	9,415,905	535,742	9,951,647	254,976	9,696,670
セグメント利益	936,733	30,775	967,508	4,094	971,603

(注) 1 セグメント利益の調整額4,094千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,718,098	353,610	10,071,708	-	10,071,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	44,353	44,353	44,353	-
計	9,718,098	397,963	10,116,062	44,353	10,071,708
セグメント利益	702,002	15,525	717,527	5,349	722,877

(注) 1 セグメント利益の調整額5,349千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円46銭	11円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	530,028	363,631
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	530,028	363,631
普通株式の期中平均株式数(株)	32,200,515	31,721,372
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円41銭	11円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	96,073	123,515
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	190,355千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。